

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

プロジェクト名	環境保全対策の推進		実施期間	平成26年度	テーマ	環境	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>限りある資源の有効活用および省資源・省エネの観点から、温室効果ガスの排出抑制に努めていくため、本市域および本市は、「宇治市地球温暖化対策地域推進計画」や「宇治市地球温暖化対策実行計画」において、1990年（平成2年）度比で温室効果ガス10%削減を目標に各種取り組みを進めている。</p> <p>そのため、市自らが率先して行動することにより、また、市民の取り組みを推進していくために各種事業を展開・助成し、地球温暖化防止のための対策を講じていく必要がある。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>因果関係は明確ではないものの、地球温暖化の影響ではないかと考えられる異常気象や災害は増加傾向にあり、本市においても平成24年8月の南部地域豪雨や平成25年の台風被害など、大きな災害を経験しているところである。地球規模での貴重な資源の有効的な活用を図るとともに、異常気象等の抑制などの観点からも各種事業を展開する。</p>							
	総事業費（千円）	62,160	本年度事業費（千円）	62,160	交付金額（千円）	12,174		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	次世代自動車充電インフラ整備事業	交付対象事業	市民向け急速充電器を整備し、次世代自動車（EV・PHV）利用者が安心して市内を走行できる環境を整備し、普及促進を図る。		12月に設置されて以降、延べ189回利用され、充電電力量は1,192.7kwhであった。これにより削減されたCO2排出量は1.506 t -CO2であった。			
	次世代自動車等整備事業	交付対象事業	電気自動車を導入するなど、環境に配慮した低燃費自動車の導入・普及促進を図る。		電気自動車1台 電気自動車のCO2排出量をガソリン車と比較した場合、購入後722km走行した電気自動車のCO2排出量は41.22kgに対して、ガソリン車は同走行距離で167.63kgとなることから、CO2排出量を約75%削減することができた。 ハイブリッド塵芥車（2tプレス式）1台			
	公共施設温室効果ガス削減対策事業	交付対象事業	市民利用の多い公共施設等の温室効果ガスの削減を図り、市民への啓発を推進する。		庁舎1階空気環境改善工事 議会棟2、3階空気環境改善工事 市の公共施設5施設で計476台の照明をLED化、年間の節電効果は69,026kwh、CO2削減量は、21.5t-CO2			
	源氏ゆめほたる事業	交付対象事業	植物公園内に蛍が永続的に生息できる環境を整備することにより、自然環境の保全の大切さの普及・啓発を図る。		夜間入園者 144,465人			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

住民協働事業	緑のカーテン推進事業	交付対象事業	市民および事業者が身近な地球温暖化対策として取り組むことのできる「緑のカーテン」の普及・促進を図る。	市庁舎、小学校（4校）、幼稚園（4園）、保育所（4園）、中学校（5校）、その他公共施設（15施設）、商店街（3ヶ所） 各幼稚園、小・中学校において、園・校内の緑化運動や、ごみの分別、ペットボトルのエコキャップ回収運動、節電・節水など、環境に配慮した学習や活動を実施した。	
	ごみ分別辞典発行等事業	交付対象事業	環境に配慮したまちづくりの推進のため、市民のごみ分別に対する知識と意識の向上を図り、再資源化の促進を図る。	ごみ分別辞典作成部数100,000部 平成27年1月ブラマーク分別収集開始	
住民が取り組む事業					
成果指標	成果指標の目標数値	宇治市の事務・事業の温室効果ガスの削減目標 平成25年度15,329t-CO2 平成29年度14,090 t -CO2		成果指標の実績値 (26年3月31日時点)	平成25年度 15,329t-CO2
	成果指標の達成状況	-	(左の理由)	目標年度に達していないため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標	成果指標の目標数値	リサイクル率 平成24年度21.1% 平成30年度28% (中間目標の設定はないが、概算で、年平均1.15%増のため平成26年度23.4%程度)		成果指標の実績値 (27年3月31日時点)	20.6%
	成果指標の達成状況		(左の理由)	古紙類回収量が減少しているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 未達成の場合も効果を記載すること	<p>目標達成のため今後も継続して事業を行っていく。 平成27年1月からブラマークの分別収集を開始、新たな分別をはじめることによりリサイクル率が好転すると考えている。また、市民がごみを分別する際に、約1,300の品目の処分方法を記載したごみ分別辞典を活用して正しくごみを分別することで、リサイクル率の向上につながると考えている。</p> <p>未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>				
	関連事業との連携効果	イベントを通じて多くの参加者に都市緑化の必要性を市民に認識してもらうことができ、さらに植物公園の魅力を伝え、入園者増につなげることができた。 ブラマーク分別収集開始に伴う啓発活動、ごみ分別辞典の発行はリサイクルの推進に資するものと考えている。			
	府と市町村等との連携に資する成果				

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

本プロジェクトに対する自己評価	住民の自治意識を高める成果	プラマーク分別収集開始に伴う啓発活動やごみ分別辞典の発行により、市民のごみの分別への理解が深まり、リサイクルへの意識の向上につながると考えている。
	リーディング・モデル成果	緑のカーテンを設置した世帯においては、冷房の使用頻度が減ることで、市域内の温室効果ガス排出量の削減に寄与した。
	広域的波及成果	
	行財政改革に資する成果	
	その他の成果	市庁舎はモデル事業所として率先してCO2削減に取り組む必要があり、順調に成果を継続している。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは、目標数値の近似値であるときは、目標数値を下回ったときは、判断できないときは を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

プロジェクト名	安全・安心なまちづくりの推進	実施期間	平成26年度	テーマ	防犯・防災	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	過去の痛ましい事件を教訓とし、「宇治市安全・安心まちづくり条例」に基づき、地域の自主的な取り組みを支援しつつ、市民の防犯意識の更なる向上を図り、警察や防犯推進団体等と協働し、啓発活動を初め、各種取り組みを継続している。 また、近年の災害を踏まえ、各地域における自主防災組織の育成を支援するとともに、各地域において防災出前講座を開催し、また、防災訓練・防災資機材の充実などを通じて地域防災力の向上を図る。						
プロジェクトの目的及び概要	安全・安心なまちづくりには、地域住民の協力が不可欠であり、地域主体の取り組みに対し助成する形で地域力の向上を図り、市民一人ひとりが安心できる環境の整備を図っている。						
	総事業費（千円）	216,760	本年度事業費（千円）	216,760	交付金額（千円）	50,579	
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	防犯カメラ等設置事業	交付対象事業	試行的に市内2か所に防犯カメラを設置するとともに地域住民との見回り等により、暗所をなくし犯罪の未然抑制を図る。また、自治会等からの要望に基づき、街灯の新設及び維持管理を行う。		近鉄小倉駅前と近鉄大久保駅前に防犯カメラを各1台設置 街灯の新設及び維持管理を実施		
	エレベーター地震時管制装置等整備事業	交付対象事業	各公共施設のエレベーターに地震時管制運転装置および戸開走行保護装置を整備し、避難所等の安全確保を図る。		宇治市総合福祉会館にてエレベーターの改修工事を実施した。宇治市保健・消防センター（通称うじ安心館）に設置しているエレベーター2台について、P波感知型地震時管制運転装置及び戸開走行保護装置を整備し、主要機器の耐震補強うことで、設備の耐震化を実施。		
	避難所等安全確保事業	交付対象事業	市内各所における避難所・災害時拠点施設の改修経費 市内各公共施設に「AED」を設置し、心肺停止傷病者に対して即対応できる体制を築く。		宇治市保健・消防センター（通称うじ安心館）の外壁についてタイル補修工事及び塗装工事、防水工事を実施。 市内87台のAEDの維持管理を実施		
	自転車放置防止対策事業	交付対象事業	駅周辺の放置禁止区域内に放置されている自転車を定期的に撤去し、安全な歩行者動線の確保を図る。		撤去台数 795台 売却台数 248台 返還台数 387台		
	防災対策推進事業	交付対象事業	災害発生時に迅速に対応できるよう、避難所等の備蓄施設等を整備するとともに、地域防災力の向上を図る。		防災無線等の機器・設備等の保守点検を実施 発電機・毛布・避難所用間仕切り等の備蓄用資機材の拡充 おむつや生理用品等の要配慮者生活用品の拡充 自主防災リーダーを46名養成し合計157名となった。		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

住民協働事業	教育施設等安全対策事業	交付対象事業	<p>安全・安心な教育環境の確保のため、見回りやカメラの監視等により不審者対策等を徹底する。</p>	<p>35校・園で合計136名の学校運営支援員を登録し、半日（4時間）以上の活動を延べ13,699回行い、学校（園）内における安全管理体制の強化を図った。</p> <p>保育所安全運営支援員の配置を、公立保育所（7園）、民間保育所（18園）及び分園（3園）で実施し、安全・安心な保育所運営を図ることができた。</p> <p>通学路へ交通指導員を配置</p> <p>安全対策支援員（1日4時間程度）を学校休業日に配置し、校内への不審者の侵入を防ぐため、巡視や来校者の確認を実施した。</p>	
住民が取り組む事業					
成果指標	成果指標の目標数値	エレベーター地震時管制装置の整備 平成26年度2ヶ所新規設置		成果指標の実績値 （平成27年3月31日時点）	2ヶ所設置
	成果指標の達成状況		（左の理由）	目標数値に達したため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）	
成果指標	成果指標の目標数値	自主防災組織の組織率 平成25年度66.6% 平成29年度75%		成果指標の実績値 （27年3月31日時点）	平成26年度 69.6%
	成果指標の達成状況		（左の理由）	自主防災組織率が上昇し、新たな地域の防災力向上を図ることができたものの、町内会が結成されていない地域での防災力向上ができていない等の課題がある。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>事業実績により、目標数値に達成した。 自主防災組織率が上昇し、新たな地域の防災力向上を図ることができた。今後も自主防災組織への補助事業を実施するとともに、市職員による防災出前講座や宇治市防災訓練、地域での防災訓練等への市職員の派遣等により、自主防災組織率の上昇に努めたい。</p>				
未達成の場合も効果を記載すること	<p>未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>				
	関連事業との連携効果	<p>通学路危険箇所の安全対策事業を進め、通学中の児童及び一般歩行者等の安全を確保ができた。 宇治市総合福祉会館でのエレベーター地震時管制装置等の整備により、災害発生時におけるエレベータ利用者の安全性を確保できた。</p>			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

本プロジェクトに対する自己評価	府と市町村等との連携に資する成果	災害復旧の際には、府と情報の共有化を行い連携した活動を行うことができた。
	住民の自治意識を高める成果	放置自転車を（積極的に）撤去する姿勢を示すことで、バリアフリー意識を高めることができた。また、啓発看板の設置により住民の意識の向上を図ることで、撤去台数の減少にもつながった。 住民を対象にした啓発活動により住民の自主的な防犯活動を促すことができた。 AEDを設置・維持管理することにより広く市民に救命処置の知識や救護意識の高揚が図れた。
	リーディング・モデル成果	
	広域的波及成果	今回の整備工事で宇治市総合福祉会館の防災能力が高まったことにより、地震等の発生時には災害ボランティアセンターの活動拠点となる本施設の災害対応能力も向上した。
	行財政改革に資する成果	定期的な自転車撤去を行い、撤去した自転車のうち、引取り者不在の場合は、ごみとして処理せず、売却して有効活用した。
	その他の成果	自転車マナーの向上につながり、安全な歩行者空間の確保による安心な地域づくりを図ることができた。 宇治市保健・消防センターの設備耐震化及び建築物の修繕を実施し、防災拠点の更なる安全確保が達成できた。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは、目標数値の近似値であるときは、目標数値を下回ったときは、判断できないときは を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

プロジェクト名	お茶を中心とした観光・産業等の振興	実施期間	平成26年度	テーマ	観光業等振興	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	宇治茶は本市の象徴であり、全国に誇る銘茶の代名詞ともなっているが、全体として緑茶の需要が増えてきているものの、外国産茶葉の輸入や国内産地間競争など、宇治茶を取り巻く状況は厳しくなっている。 今後も宇治茶の伝統と名声を保持するため、伝統的な茶製法の継承を図るとともに、生産量の拡大と生産体制の強化、品質の向上や消費の拡大など茶業を中心とした観光業などの取り組みを拡大していく必要がある。 また、地域振興・観光振興につながる可能性の高い宇治茶と宇治の歴史・文化について、情報発信が不十分となっていることから、宇治茶を中心とした宇治の魅力について情報発信していく必要がある。						
プロジェクトの目的及び概要	宇治茶のブランド力の強化を図るため、伝統的な茶製法の継承や生産量の拡大と生産体制の強化、品質の向上や消費の拡大、総合的な情報発信など茶業を中心とした観光業などの振興に取り組む。						
	総事業費（千円）	107,021	本年度事業費（千円）	107,021	交付金額（千円）	35,288	
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）	
市町村 実施事業	宇治川太閤堤跡歴史公園整備事業	交付対象事業	宇治茶と宇治の歴史・文化について総合的に情報発信する拠点施設の整備を行う。			地域・観光交流センターPFI導入可能性調査 地質調査 地域・観光交流センター展示基本計画策定 交流ゾーン発掘作業に伴う土砂除去等作業	
	高品質茶推進事業	交付対象事業	宇治茶製法の特色である「手摘み」「覆下栽培」等の支援と環境にやさしい茶生産を推進する。			手摘み茶推進対策等の実施34件	
	茶・茶園品評会出品奨励事業	交付対象事業	生産者へ奨励・支援を行う事で、本市の特産である宇治茶の生産技術と品質の向上を図る。			出品点数77点 入賞点数28点	
	産地力向上推進事業	交付対象事業	市内産宇治茶の普及や品質向上を図る。			抹茶接待等の市内産宇治茶普及宣伝実施9件	
	市営茶室運営事業	交付対象事業	宇治茶及び茶道の普及並びに観光の振興を図る。			入席者数：22,335人	
	観光宣伝事業	交付対象事業	茶文化や重要文化的景観を初めとする文化遺産など本市の魅力を知り、感じてもらうための広報宣伝を展開する。			観光パンフレット作成：計135,500部	
	展示会出展支援事業	交付対象事業	市内中小企業者が開発した製品等の展示会出展に対する支援を行う。			助成数8社	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

	商業活力再生支援事業	交付対象事業	宇治商工会議所の商店街ネットワーク事業や地域産品・海外販路開拓事業に対する支援を行う。	販路開拓事業参加事業所：124件 商店街活性化事業参加店舗：延507店 講習会参加者：140人	
	中小企業振興対策事業	交付対象事業	市内商店街・商工業団体が行う活性化対策・施設設置事業等に対する支援を行う。	補助件数11件	
住民協働事業	源氏ろまん事業	交付対象事業	数々の古典文学の舞台となった本市の文化・芸能の継承・発展を図る。	紫式部文学賞：「青鞥」の冒険 ～女が集まって雑誌をつくるということ～ 紫式部市民文化賞：雪明かり 花のことづて 同選考委員特別賞：漢字一文字の旅 スタンプラリー 開催日数：5日 踏破者数：17,176人 宇治田楽まつり 観覧者数：2,500人 旅行広報雑誌等、計6媒体に宇治市源氏物語ミュージアムの広告を掲載した。	
	市民文化振興事業	交付対象事業	文化センター30周年を契機とし、劇団の育成をはじめとした市民参加型事業の推進を図る。	文化センター30周年記念公演 大阪市音楽団、宇治市少年少女合唱団、宇治っ子朗読劇団 Genji との コラボ 入場者数：837人 子ども手づくり文化祭 来場者数：約2,300人 市民文化芸術祭 参加者数：約2,300人、来場者数：約12,100人 長崎への小・中学生平和訪問団派遣、戦争遺品展、平和ひゅうまん夏フェスタ、市民平和祈念集会の実施	
住民が取り組む事業					
成果指標	成果指標の目標数値	茶品評会入賞点数 平成25年度35点 平成29年度増加（中間目標平成26年度35点）		成果指標の実績値 （27年3月31日時点）	茶品評会入賞点数28点
	成果指標の達成状況		（左の理由）	天候等の影響によるもの	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期			（理由）	
成果	成果指標の目標数値	茶品評会出品点数 平成25年度82点 平成29年度増加（中間目標平成26年度75点）		成果指標の実績値 （27年3月31日時点）	茶品評会出品点数77件

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

指標	成果指標の達成状況		（左の理由）	目標数値を上回ったため。
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）
成果指標	成果指標の目標数値	市営茶室利用者数 平成25年度14,259人 平成26年度20,000人		成果指標の実績値 （平成27年3月31日時点） 平成26年度：22,335人
	成果指標の達成状況		（左の理由）	市営茶室の利用者数が平成25年度14,259人から平成26年度22,335人に増加したため。
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）
成果指標	成果指標の目標数値	文化センター利用率 平成25年度43% 平成26年度60%		成果指標の実績値 （27年3月31日時点） 60%
	成果指標の達成状況		（左の理由）	目標数値に達したため。
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果	<p>目標到達及び成果達成のため、今後も継続して事業を行っていく。 国内外から多くの利用者が訪れ、宇治茶のPR及び茶道の普及を図ることができた。 30周年記念事業等に積極的に取り組んだため文化センター利用率向上を図ることができた。</p>			
未達成の場合も効果を記載すること	未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。			
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	全国各地から多数の来場者が訪れ、特産品のPRができ、地元産業の振興を図ることができた。また、市営茶室の利用拡大により、茶道を通じて「お茶の京都、宇治」を知っていただくきっかけとなった。また開催にあたり各種団体との連携・協力を行なったが、今後の新たな事業でもその時の団体同士の繋がりを活用していくことができた。		
	府と市町村等との連携に資する成果	京都府主催による京都ビジネス交流フェアへの出展（5社）を始め、府・市連携による展示会出展企業への助成を通して、地元産業の振興を図ることができた。		
	住民の自治意識を高める成果	商店街等の取組みを通して、地域住民が地元の名産品や伝統工芸などの良さに関心を持つことができるようになるのとともに、各々の事業が地域を活性化させ、地元での消費拡大の一端を担っている。		
	リーディング・モデル成果			
	広域的波及成果			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

	行財政改革に資する成果	
	その他の成果	(仮称)宇治川太閤堤跡歴史公園の地質調査、文化財の発掘調査及び展示基本計画の策定を行うことができた。また、(仮称)宇治川太閤堤跡歴史公園の整備運営をPFI方式で実施する見込みが立った。

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは、目標数値の近似値であるときは、目標数値を下回ったときは、判断できないときは を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

プロジェクト名	健康でいきいきと暮らせるまちづくりの推進	実施期間	平成26年度	テーマ	健康	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	近年の少子高齢社会の進展に伴い、家族規模の縮小や地域のつながりの希薄化などにより子育てに対する不安や孤立感が広がっており、他方で団塊の世代の退職に伴う地域社会への参加など地域におけるコミュニティネットワークの醸成が求められている。 そのため、子どもから高齢者まで全ての世代が理解し合い、助け合うことのできる社会の実現に向け、母子保健を初めとする地域との協働による総合的な子育て支援体制の構築を図るとともに、高齢者がいつまでも健康で自立した生活を営むことのできるよう心身とも健康を維持できる取り組みを推進する必要がある。						
プロジェクトの目的及び概要	子どもから高齢者まで、健康で自立した生活が営めるよう、交流の場や学習機会の提供などを通して、地域社会のコミュニティネットワークの醸成を図る。						
	総事業費（千円）	31,604	本年度事業費（千円）	31,604	交付金額（千円）	9,115	
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）	
市町村 実施事業	輝き支援2015高齢期支援NFM創造事業	交付対象事業	ネットワークづくり事業や各種講習会、健康づくり事業などを通じて高齢者の社会参加を促進する。			各種講座・講演会等 実施回数13回、参加述べ人数2,033人	
	高齢者アカデミー事業	交付対象事業	高齢者の社会参加と生きがいづくりを目的に、京都文教大学と連携し、大学内で高齢者向けの連続講座を開催する。（2年講座）			受講者数43名	
	絵本ふれあい事業	交付対象事業	3か月児および1歳8か月児健康診査の受診児を対象に、絵本とのふれあい体験を行い、ブックスタートパックにメッセージを添えて渡す。			3か月児健診配布数 1,365人 1歳8か月児健診配布数 1,412人	
	しあわせ子育て・子育て応援事業	交付対象事業	子どもの健やかな成長を支援し、親が安心して子育てができるよう、出産祝いカードとともに子育て情報誌等を送付する。弁当が持参できない生徒に栄養面を考慮した昼食を提供し、生徒の健全な発育を促進する。			中学校昼食提供事業の平均利用率実績 （南宇治中：6.0、西小倉中：0.9%、宇治中：0.9%、北宇治中：0.5%、横島中：1.0%、西宇治中：0.5%、広野中：0.9%、東宇治中：0.5%、木幡中：0.6%、黄檗中：1.1%） 子育て情報誌等の配布又は送付を実施	
住民	地域子育てひろば支援事業	交付対象事業	集会所等での地域住民による「子育てひろば」の運営を促進し、地域における子育て家庭と地域住民との子育て支援関係を作り上げる。			新規に2ヶ所開設し、運営した。	
	笠取地区児童クラブ開設事業	交付対象事業	山間部の笠取第二小学校で、地域住民全体で児童クラブを開設するための経費を支援する。			年間57日にわたり、児童の居場所づくり活動が行われ、その運営を補助金により実施した。	
	ボランティアコーディネーター設置事業	交付対象事業	ボランティア団体等の活動に関する相談・調整・広報およびボランティアの要請を行うためのコーディネーターを配置する。			平成26年度 宇治ボランティア活動センター登録者数990人 平成21年度比 32名の増加	
	スポーツ教室開催事業	交付対象事業	市民の豊かなスポーツライフの充実を図るため、ニュースポーツの普及とスポーツ教室の実施を行う。			ニュースポーツひろば 実施回数35回 参加者延べ1,353名 レッツニュースポーツ 実施回数8回 参加者延べ404名	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

協働事業	スポーツ大会開催事業	交付対象事業	府立山城総合運動公園で開催する市民スポーツまつりや市民駅伝競争大会など各種スポーツ大会の実施および各種競技大会の補助を行う。	市民スポーツまつり 26年度中止 市民駅伝競走大会 参加者153名 市民ファミリーバドミントン大会 参加者84名 市民総合体育大会 参加者延べ12,324名 地域生涯スポーツ振興事業 参加者延べ9,438名 市長杯等各種競技大会補助金 965千円 参加者12,785名 障害者スポーツ大会補助金 340千円 参加者664名 地域体育振興事業補助金 1,500千円 加盟数39,173世帯 スポーツ少年団育成事業補助金 1,100千円 団体数63団体 宇治川マラソン大会記念事業補助金 600千円 参加者2,452名	
住民が取り組む事業					
成果指標	成果指標の目標数値	スポーツ教室・大会等の参加者数 平成25年度37,409人 平成29年度増加（中間目標平成26年度39,510人）		成果指標の実績値 （26年度）	市の主催等による各種スポーツ大会、教室、ひろば等 平成26年度23,756名（市民スポーツまつり中止のため）
成果指標	成果指標の達成状況	-	（左の理由）	市民スポーツまつりが中止のため、判断できない。	
成果指標	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）	
成果指標	成果指標の目標数値	子育てひろば開設数 平成25年度4ヶ所 平成26年度2ヶ所増設		成果指標の実績値 （平成27年3月31日時点）	平成26年度2ヶ所増設
成果指標	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	目標数値を達成することができたため。	
成果指標	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）	
成果指標	成果指標の目標数値	高齢者アカデミー参加者数 平成25年度22名 平成26年度43名		成果指標の実績値 （27年3月31日時点）	43名
成果指標	成果指標の達成状況	（左の理由）	広報を積極的に行い、事業を広く市民に知らせたため。		
成果指標	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	（時期）	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

<p>本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果</p> <p>未達成の場合も効果を記載すること</p>	<p>市民スポーツまつりが中止ということもあり、目標数値まではいたらなかったが、子どもから高齢者まで多くの市民が参加できる教室・ひろば・大会等を開催することで、市民スポーツまつりを除いた目標数値に近い参加者を得ることができた。</p> <p>事業実績により目標数値に達成した。</p> <p>高齢者アカデミーの開校により、高齢者の交流機会の創出と生きがいの促進を図ることができた。</p> <p>未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>3か月児健診、1歳8か月児健診の受診児を対象に絵本の配布や中央図書館の絵本ボランティアの協力による絵本の読み聞かせの実施など、親子が絵本を介して触れ合うことにより、子育てが楽しくなるきっかけを作り、健やかな親子の関係づくりを促進する。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>子どもから高齢者まで多くの市民が参加できる教室・ひろば・大会を開催することで、地域交流の場にもなり、また、交流が深まることで地域が活性化し、自治意識の向上にも寄与している。</p> <p>高齢期支援システム創造事業の一環として開催したフォークコンサートには市民スタッフを募り、自主的な運営を任せた。自主的に企画、運営を行うことが、社会の主体として行動していく力となり、地域社会の中心になっていくと考える。</p> <p>ボランティア活動の活性化のため宇治市社会福祉協議会へのボランティアコーディネーターの設置は、本市住民の自主的な地域福祉活動を推進するために必要な事業である。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>高齢期支援システム創造事業費は参加者へのアンケートや市民意識調査の分析により、潜在的な将来ニーズを把握しながら新たな事業を生み出していくモデル的な事業といえる。</p> <p>住民が自主的に進めるボランティアを行政が支援していくことを趣旨とする事業で、今後目指すべき住民と行政との協働の推進モデルとなった。</p> <p>スポーツ振興計画に基づく、スポーツ実施率を向上させる諸取り組みの中核事業であり、スポーツの普及がさらに進み、健康づくり、生きがいのづくりにも寄与し、明るく活力あるまちづくりに大きな役割を果たすとともに、豊かなスポーツライフの実現に寄与する。</p>
	<p>広域的波及成果</p>	<p>高齢期にさしかかる団塊の世代を始めとする市民の社会参加や地域活動が活発になっていくことで、今後、地域全体さらには市全体の活性化につながっていくことが期待される。</p> <p>宇治市社会福祉協議会へのボランティアコーディネーター設置を継続することにより本市のボランティア活動が一層活性化することで、隣接する他市町へもその効果の波及につながった。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>来たるべき超高齢社会に備えた新しい事業を開発し、団塊の世代の社会参加を促すことで、団塊の世代のニーズに対応した効率的、効果的な新たな施策の展開へつないでいくことができた。</p> <p>公民の協働による行政運営のために、ボランティアコーディネーターの果たす役割は重要であり、効率的な行財政運営に資する効果があった。</p> <p>スポーツ実施率の向上を図り、ストレスや運動不足による成人の生活習慣病などの予防等や子どもの肥満予防など子どもに関わる健全な発育・発達を支える体力・運動機能を確保し、医療費等の抑制につなげる。</p>
	<p>その他の成果</p>	<p>地域住民が開設する「子育てひろば」に運営費等の補助を実施したことにより、交流及び情報交換などによって子育て家庭の支援を促進できた。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは、目標数値の近似値であるときは、目標数値を下回ったときは、判断できないときは を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

プロジェクト名	市民との協働によるまちづくりの推進	実施期間	平成26年度	テーマ	まちづくり	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ		社会情勢の大きな変化を背景に市民の方のライフスタイルも大きく変化し、それに伴い地域の課題は多種多様化してきている。これまでのように行政主導ではなく、市民や各種団体などと協働して様々な課題を解決することにより地域に寄り添ったまちづくりの実現を図る必要がある。					
プロジェクトの目的及び概要		高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、市民や地域自らが参画、協働して市とともに公共的なサービスの提供に取り組む地域社会の構築を促進する。					
		総事業費（千円）	9,660	本年度事業費（千円）	9,660	交付金額（千円）	4,365
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業							
住民 協働 事業	魅力発信検討事業	交付対象事業	市民、大学および各種団体を交えたワークショップ等により本市の魅力を高める具体的な取組を検討する。		宇治市魅力発信検討委員会を3回開催して「宇治市魅力発信行動指針」を策定		
	まちかどふれあい花だん推進事業	交付対象事業	道路空地や公園の一部を活用し、花壇を整備し、地域住民による維持管理を通して、憩いの場を創設する。		自治会等の団体へ花苗・肥料等の支給 実施花壇数64ヶ所		
	みどりのボランティアコーディネーター設置事業	交付対象事業	植物公園を拠点とし、園芸に興味のある市民を対象としたみどりのボランティアを養成し、市域における緑化力を高める。		ボランティア登録数 58名		
	まちづくり活動支援事業	交付対象事業	地域のまちづくりリーダーの養成を目的としたまちづくり塾を開催するとともに、地域セミナーを開催し、市民の地域づくりへの関心を高める。		地区まちづくり協議会パネル展の開催 うじ井戸端会議の開催 まちづくり審議会の開催（2回） まちづくり審議会部会の開催（2回） 専門家派遣（4回） 活動費助成（2件）		
住民が 取り組む 事業							
成果 指標	成果指標の目標数値	まちかどふれあい花だん数 平成26年度73ヶ所の花だんの環境整備		成果指標の実績値 (27年3月31日時点)	64ヶ所		
	成果指標の達成状況		(左の理由)	自治会等のメンバーの高齢化等を理由に花壇管理を辞退する団体があったため。			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名： 宇治市

	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）	
成果指標	成果指標の目標数値	みどりのボランティア 平成25年度59名 平成29年度増加（中間目標平成26年度60名）		成果指標の実績値 （27年3月31日時点）	58名
	成果指標の達成状況	（左の理由）	平成26年度の実績は、58名と平成25年度と比べるとわずかに減少しているが、平成27年度には新規募集した32名に継続ボランティア48名を合わせて80名になる。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	目標達成のため今後も継続して事業を行っていく。 目標達成のため今後も継続して事業を行っていく。				
未達成の場合も効果を記載すること	未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果				
	府と市町村等との連携に資する成果				
	住民の自治意識を高める成果	宇治魅力発信をキーワードに地域の大学及び事業者との連携を進める中で、「高校生グループ対抗宇治のPR動画コンテスト」を開催するなど、宇治の魅力を多くの市民が実感できるように様々な世代の視点を活かした情報発信を展開した。			
	リーディング・モデル成果	都市の緑化及び美化を進めるための緑化リーダーとなるボランティアの養成や、その活動を支援することにより、緑化・美化の推進につながる。			
	広域的波及成果	宇治の魅力・ブランド力の向上と効果的・効率的な情報発信に向けた取り組みにより、インバウンド等交流人口の拡大につながることを目的としている。			
	行財政改革に資する成果				
	その他の成果				

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは、目標数値の近似値であるときは、目標数値を下回ったときは、判断できないときは を記載すること。